

地すべり設計業務にかかる設計歩掛

1) 計画・準備

1業務あたり

種別	細別	単位	数量	摘要
直接人件費	技師長	人		
	主任技師	人	1.5	
	技師A	人	2.5	
	技師B	人	2.0	
	技師C	人		
	技術員	人		

(注) 1. 地すべり設計業務を単独で発注する場合に本歩掛を計上するものとし、地すべり調査業務と地すべり設計業務を合併して発注する場合は「設計業務等標準積算基準書(長崎県土木部 ※最新版) 第2編 第2章 第5節 5-2 計画準備」を計上し、本歩掛は計上しない。

2. 左記の歩掛は調査種目数1種目の場合に適用し、複数の場合は直接人件費を次の通り補正する。

調査種目数	1	2	3	4
補正係数	1.0	1.2	1.4	1.6
調査種目数	5	6	7	8
補正係数	1.8	2.0	2.2	2.4

※調査種目：伸縮計、傾斜計、パイプ歪計、孔内傾斜計、地表地質踏査、ボーリング調査、弾性波探査、電気探査、地下水位測定、間隙水圧測定、地下水検層、室内試験

3. 対象総面積は0.6km²以内の場合に適用し、これを超える場合には別途計上する。

4. 応急対策などで緊急を要する場合は打合せなどの頻度が多くなるため、主任技師1.0人、技師A2.0人を加算する。

5. 渉外(用地交渉)、火薬手続、その他準備費は含まない。これらについては間接費として別途積算する。

2) 地表踏査

1業務あたり

種別	細別	単位	数量		摘要
			①踏査	②解析・報文執筆	
直接人件費	技師長	人		0.5	
	主任技師	人	1.0	0.5	
	技師A	人			
	技師B	人	2.5	3.5	
	技師C	人	2.5	2.0	
	技術員	人	2.0	1.0	
直接経費	消耗品費	式	1	1	直人*1%

(注) 1. 「設計業務等標準積算基準書(長崎県土木部 ※最新版) 第2編 第2章 第5節 5-2 計画準備」に含まれる「現地調査」は、地形、地質、水文、滑動現況及び履歴等の現地調査を行い、地すべり現況を明らかにするとともに、調査計画、応急対策計画の概要を調査するものである。これには、主測線、その他地すべり調査計画に必要な基準線となる測線を定める作業を含んでおり、調査範囲は地すべり区域内の調査に限定されるものと考えられる。本歩掛は地すべり区域及び被害区域の範囲を含む広範囲で地表踏査を行い、地すべり現況を明らかにするものである。そのため、広域の地表踏査を必要とする場合に、本歩掛を標準歩掛と別に計上する。

2. ①踏査は、調査面積に応じ直接人件費を次の通り補正する。

調査面積S(ha)	10以下	20	30	40
補正係数K	1.0	1.8	2.6	3.4
調査面積S(ha)	50	60	70	80
補正係数K	4.1	4.8	5.5	6.2
調査面積S(ha)	90	100	100ha超(補正係数式)	
補正係数K	6.9	7.5	K=(1.25-0.25LogS)S/10	

3. ①踏査の数量は、緊急対策を要する場合には、技師長1.0人、主任技師1.0人を加算する。

3) 対策工設計

(1) 鋼管杭打工設計

1業務あたり

種別	細別	単位	数量	摘要
直接人件費	技師長	人		
	主任技師	人	1.0	
	技師A	人	2.0	
	技師B	人	5.5	
	技師C	人	7.0	
	技術員	人	6.0	
直接経費	消耗品費	式	1	直人*1%

(注) 1. 1ブロックあたり鋼管杭20本を標準とする。

2. 仮設構造物の設計について、仮設足場のみ含むものとし、仮設道路等は別途計上する。

3. 実施数量により直接人件費を次の通り補正する。

実施数量	10本まで	11～20本	21～30本	31～40本	41～50本
補正係数	0.8	1.0	1.5	1.8	2.0

4. 応急対策の緊急を要する場合は1.3の割増とする。

5. 対策工施工後を想定した安全率のチェックを含むものとする。

(2) アンカー工設計

1業務あたり

種別	細別	単位	数量	摘要
直接人件費	技師長	人		
	主任技師	人	1.0	
	技師A	人	2.0	
	技師B	人	7.0	
	技師C	人	7.5	
	技術員	人	7.0	
直接経費	消耗品費	式	1	直人*1%

(注) 1. 1ブロックあたりアンカー20本を標準とする。

2. 実施数量により直接人件費を次の通り補正する。

実施数量	10本まで	11～20本	21～30本	31～40本	41～50本
補正係数	0.8	1.0	1.5	1.8	2.0

3. 応急対策の緊急を要する場合は1.3の割増とする。

4. 対策工施工後を想定した安全率のチェックを含むものとする。

(3) 横ボーリング工設計 1業務あたり

種別	細別	単位	数量	摘要
直接人件費	技師長	人		
	主任技師	人	0.5	
	技師A	人	1.0	
	技師B	人	3.0	
	技師C	人		
	技術員	人	3.0	
直接経費	消耗品費	式	1	直人*1%

- (注) 1. 1ブロックあたり集水ボーリング20本を標準とする。
2. 実施数量により直接人件費を次の通り補正する。

実施数量	10本まで	11～20本	21～30本	31～40本
補正係数	0.8	1.0	1.5	1.8
実施数量	41～50本	51～60本	61～70本	71～80本
補正係数	2.0	2.2	2.4	2.6

3. 対策工施工後を想定した安全率のチェックを含むものとする。

(4) 集水井工設計 1基あたり

種別	細別	単位	数量	摘要
直接人件費	技師長	人		
	主任技師	人	1.0	
	技師A	人	2.0	
	技師B	人	3.5	
	技師C	人	7.0	
	技術員	人	7.0	
直接経費	消耗品費	式	1	直人*1%

- (注) 1. 1基あたり20mを標準とする。
2. 排水ボーリング設計を含む。
3. 実施数量により直接人件費を次の通り補正する。

実施数量	10mまで	11～20m	21～30m	31～40m	41～50m
補正係数	0.8	1.0	1.3	1.5	2.0

4. 対策工施工後を想定した安全率のチェックを含むものとする。

(5) 集水ボーリング工設計 1業務あたり

種別	細別	単位	数量	摘要
直接人件費	技師長	人		
	主任技師	人	0.5	
	技師A	人	1.5	
	技師B	人	3.0	
	技師C	人		
	技術員	人	3.0	
直接経費	消耗品費	式	1	直人*1%

- (注) 1. 集水井1基あたり集水ボーリング20本を標準とする。
2. 実施数量により直接人件費を次の通り補正する。

実施数量	10本まで	11～20本	21～30本	31～40本
補正係数	0.8	1.0	1.5	1.8
実施数量	41～50本	51～60本	61～70本	71～80本
補正係数	2.0	2.2	2.4	2.6

3. 対策工施工後を想定した安全率のチェックを含むものとする。

(6) 排土工設計 1業務あたり

種別	細別	単位	数量	摘要
直接人件費	技師長	人		
	主任技師	人	1.0	
	技師A	人	2.0	
	技師B	人	4.0	
	技師C	人	6.0	
	技術員	人	6.0	
直接経費	消耗品費	式	1	直人*1%

- (注) 1. 排土のり面の処理工として、コンクリート吹付工等の簡易的な構造物の設計を含む。
2. アンカー工、法枠工及び安定計算が必要なものについては別途計上する。
3. 実施数量により直接人件費を次の通り補正する。

実施数量	100m ² 未満	100～ 300m ² 未満	300～ 500m ² 未満	500～ 1000m ² 未満	1000m ² 以上
補正係数	0.8	1.0	1.2	1.5	2.0

4. 対策工施工後を想定した安全率のチェックを含むものとする。

4) 打合せ等

「設計業務等標準積算基準書(長崎県土木部 ※最新版) 第3編 第2章 第1節 1-1 打合せ等」により別途計上する。